

横浜市中小企業振興基本条例に基づく

令和 4 年度の取組状況について

- 1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載事業】 1 事業 / 全体 67 事業

番号	事業名	掲載頁
40	資源集団回収促進事業	冊子 36

- 2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について
..... 3

R4決算額	1,017,135
R3決算額	1,104,959

(資源循環局業務課)

【事業内容】

資源集団回収は、自治会町内会などの地域の団体と回収事業者の自主的な減量・リサイクル活動であり、家庭から出される古紙・古布については、全て資源集団回収によって回収しています。

当該事業は、地域コミュニティの活性化に加え、回収事業者に対して資源物の市況に応じた奨励金を交付することを通じて、市内中小企業である回収事業者の経営基盤強化に寄与しています。

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- 実施団体数:4,100団体、回収量:138,488t
- 回収事業者奨励金交付額:571,067千円
- 交付対象事業者数:124社

令和4年4月に、要綱に定める奨励金の支払基準について、人件費等の上昇を踏まえた改定を行いました。

【課題と今後の対応】

回収事業者が手書き・郵送で行っている奨励金申請手続をオンライン化し、事務負担の軽減を図ります。

2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 令和4年度の受注機会増大に向けた取組

工事、物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済活性化の観点により、従来から市内中小企業者への優先発注を基本方針とし、入札参加機会の確保のため、コスト面を考慮したうえでの分割発注を進めてきました。

物品調達や業務委託に係る発注手続の中で、市内中小企業者への優先発注に関わる事項を記載し、確認を行う手順とするとともに、委託等業者選定委員会においては、市内中小企業者の指名・入札参加条件の確認を徹底するなど、市内中小企業者への受注機会の確保に取り組んできました。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

発注にあたっては、適切に分離・分割するとともに、事業者の選定においても市内中小企業者への優先発注を徹底するなど、引き続き市内中小企業者の受注機会増大に向け、取り組んでいきます。

市内中小企業者への発注状況（資源循環局契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業契約実績								件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数	金額			
件	%	ポイント	千円	%	ポイント	件	千円	件	千円		
令和4年度	工事	0	-	-	0	-	-	0	0	0	0
	物品	1,651	99.0	0.4	154,634	72.6	▲0.6	1,667	213,092	232	542,790
	委託	311	92.0	0.2	5,447,899	89.9	1.4	338	6,058,367	110	5,106,615
	合計	1,962	97.9	0.5	5,602,533	89.3	1.1	2,005	6,271,459	342	5,649,405
令和3年度	工事	0	-	-	0	-	-	0	0	0	0
	物品	1,633	98.6	▲0.2	106,877	73.2	▲23.6	1,657	145,945	285	614,378
	委託	312	91.8	0.3	5,477,620	88.5	▲1.4	340	6,187,307	94	4,896,013
	合計	1,945	97.4	▲0.3	5,584,497	88.2	▲1.9	1,997	6,333,252	379	5,510,391

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

次頁参考

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）									単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内中小企業契約実績							件数	金額	件数	金額
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数				
件	%	ポイント	千円	%	ポイント	件	千円	件	千円		
令和4年度	工事	77	93.9	10.1	1,320,690	89.8	23.2	82	1,471,286	25	1,778,440
	物品	442	98.9	0.3	684,765	94.9	7.5	447	721,439	100	1,915,354
	委託	82	88.2	▲0.4	465,245	90.1	▲0.4	93	516,527	51	683,307
	合計	601	96.6	0.8	2,470,700	91.2	15.1	622	2,709,252	176	4,377,101
令和3年度	工事	62	83.8	▲8.6	1,287,875	66.6	▲31.0	74	1,933,577	30	2,520,685
	物品	571	98.6	0.5	733,223	87.4	▲3.7	579	839,100	124	2,092,108
	委託	93	88.6	1.6	559,735	90.5	9.8	105	618,271	55	749,109
	合計	726	95.8	▲0.2	2,580,833	76.1	▲16.4	758	3,390,948	209	5,361,902

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。